

令和6年度 物価高騰対策事業の実績報告

1 事業概要

函南町では、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5億3,941万9千円を活用し、7つの事業を実施しました。

2 各事業の詳細

事業名	事業概要	執行内容、実績	効果検証	事業費(円)	臨時交付金 充当額(円)	事業費割合
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事務事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度に、3,374世帯に対し1世帯あたり70,000円、合計15,890,000円を支給。	成果目標(非課税世帯の9割以上に対し支援)に対し、給付率97.0%となり、目標が達成されたため、十分な効果があった。	15,890,000	15,890,000	2.9%
物価高騰支援給付金／定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税しきれない、6,889人(被扶養者含む12,182人)に給付金283,990,000円を支給した。また、令和6年度新たに住民税非課税になる世帯と住民税均等割のみ課税となる世帯計532世帯に10万円給付。令和6年度新たに住民税非課税となる世帯の18歳以下の児童と住民税均等割のみ課税となる世帯の18歳以下の児童89人に1人あたりに5万円を給付した。	物価高騰支援給付金について、成果目標(令和6年9月までに支給を開始)に対し、成果目標である9月までに支給を開始できたことから、目標が達成され、十分な効果があった。定額減税補足給付金について、9月13日から支給を開始したことから、成果目標である9月までの支給開始を達成し、結果として申請者の全てに給付するとともに対象者の97.0%に支給決定することができたため事業の効果があった。	333,026,418	331,794,000	61.0%
物価高騰対策給付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税所得割非課税世帯)に対して給付金を支給。	令和6年度非課税世帯3万円を3,232世帯、こども加算1人2万円を314人に支給した。	成果目標(令和7年3月までに支給を開始)に対し、若干の遅れが生じたものの、4月より支給を開始し、3万円給付については対象者の96.1%、こども加算については対象者の98.7%に支給ができたことから、十分な効果があった。	136,020,538	133,716,000	24.9%
自治会施設等LED化推進事業	自治会が管理する公民館及び街灯の照明をLED照明に交換し、消費電力を抑えることで物価高騰による地域住民が負担する自治会費等への価格転嫁を抑制する。	27の自治会に対し公民館及び街灯の照明をLED照明に交換するための経費として補助金25,149,000円を交付した。	成果目標である自治会から申請のあった施設のLED化率(100%)に対し、申請のあった27自治会全てに交付し、年間消費電力を削減でき、自治会費へ価格転嫁を抑制したため、十分な効果があった。	25,149,000	25,149,000	4.6%
西部コミュニティセンター多目的ホール照明LED化事業	西部コミュニティセンター多目的ホールの照明をLED照明に交換し、消費電力を抑えることで物価高騰による利用者等への価格転嫁を抑制する。	西部コミュニティセンター多目的ホールの照明20台をLED照明に交換した。	計画対象設備の100%をLED照明に交換し、利用者へ価格転嫁を抑制したため、十分な効果があった。	7,359,000	4,459,000	1.3%
知恵の和館照明LED化事業	知恵の和館の照明をLED照明に交換し、消費電力を抑えることで環境整備と施設運営における経費削減に努め、利用者等への価格転嫁を抑制する。	知恵の和館の照明378台をLED照明に交換した。	計画対象設備の100%をLED照明に交換し、利用者へ価格転嫁を抑制したため、十分な効果があった。	16,876,200	16,870,000	3.1%
函南町体育館アリーナ照明LED化事業	函南町体育館アリーナの照明をLED照明に交換し、消費電力を抑えることで物価高騰による利用者等への価格転嫁を抑制する。	函南町体育館アリーナの照明40台をLED照明に交換した。	計画対象設備の100%をLED照明に交換し、利用者へ価格転嫁を抑制したため、十分な効果があった。	11,572,000	11,541,000	2.1%
合計				545,893,156	539,419,000	100%